

訪スウェーデン・オランダCSR対話ミッション 派遣報告

2019年12月
(公社)企業市民協議会 (CBCC)

ミッション概要

1. 背景・目的

- CBCCでは、毎年海外にCSR対話ミッションを派遣。本年は、ドイツのベルテルスマン財団等が発表するSDGsの達成状況に関する最新のランキングでそれぞれ2位と9位についたスウェーデンとオランダを訪問。サステナビリティに係る取り組みを自国の競争力の源泉と位置付ける欧州の中でも、両国はより先進的な施策・取り組みを展開。
- 政府、主要企業・経済界、NGO、ESG評価機関等、両国の様々な主体との対話を通じて、両国のCSR関連政策の動向やSDGsへの取り組み状況を把握するとともに、SDGsの経営への統合・実践をめぐり、忌憚のない意見交換を行う。

2. 訪問地・日程

11月18日（月）・19日（火）：スウェーデン（ストックホルム）

11月20日（水）～22日（金）：オランダ
（アムステルダム、ハーグ、ロッテルダム）

3. 参加者

二宮会長（団長）、関企画部会長をはじめ計15社から24名（事務局含む）

ミッション対話先一覧

政府、経済界・企業（メーカー、金融機関）、ESG評価機関、CSR・SDGs推進機関等、多様なステークホルダーとの対話を実施

カテゴリ	スウェーデン	オランダ
政府	CSR大使・外務省 ビジネス・スウェーデン スウェーデン輸出信用銀行 企業・イノベーション省	外務省 社会経済評議会 (SER) 企業局 (RVO)
経済界	エリクソン ノルデア	ユニリーバ ハイネケン ING オランダ産業経営者連盟 (VNO-NCW)
その他	CSRスウェーデン ストックホルム環境研究所 (SEI)	World Benchmarking Alliance (WBA) Global Reporting Initiative (GRI) サステナリティクス

対話先での主な懇談項目とCBC側からの情報発信



【主な懇談項目】

1. スウェーデン・オランダ企業のCSR/RBC・SDGsへの取り組み状況
2. スウェーデン・オランダ政府のCSR/RBC・SDGs推進政策
3. ESG投資、サステナブル・ファイナンスをめぐる最新動向
4. SDGsのインパクト評価をめぐる議論

【CBC側からの情報発信】

1. 日本のCSR（ESG投資、ビジネスと人権を含む）、SDGsをめぐる動向と現状
2. 経団連のSociety 5.0 for SDGsに関する取り組み
3. 団員各社のCSR/SDGsへの取り組み状況（14社が取り組みを紹介）

総括【1】CSR/RBC・SDGsの推進体制



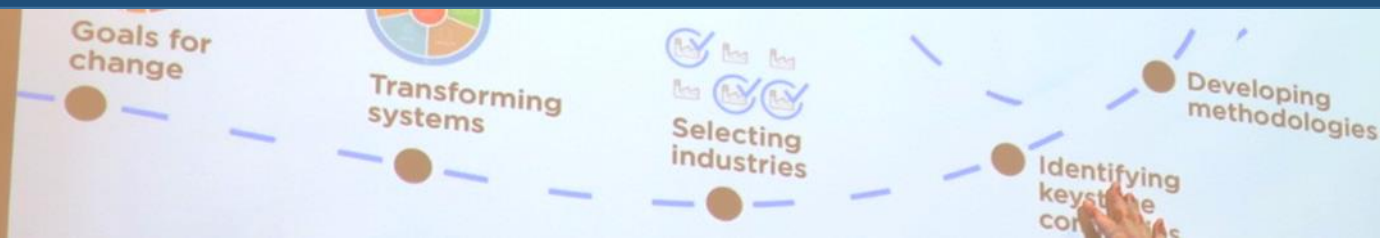
- ① 両国とも、輸出促進による経済成長・自由貿易志向が強く、グローバルな競争環境のもとで、CSR/RBC・SDGsを軸に国際競争力の向上を図るべく、官民が協力し合って戦略的に取り組む。
- ② 両国ともに、政府内の関係機関が明確なデマケーションと緊密な連携のもとでチーム体制を敷き、一丸となってCSR/RBC・SDGsを推進。外務省が政策立案および戦略構築を担う一方で、庁・局が実働部隊として機能するなど、システマティックな形で産業界、市民社会を含む多様なステークホルダーと連携して政策を推進。CSR/RBC・SDGsの推進において、政府が強力なイニシアティブを発揮するとともに、中小企業のCSR支援策にも注力。
- ③ 一方、両国とも市民団体や労働組合の力が強く、政府も社会課題の解決や持続可能な社会の実現に向けて、彼らや産業界を含むマルチステークホルダー型の対話とアプローチを重視。背景には、政府・産業界・市民社会の間の成熟した関係が存在。

総括【2】イノベーション



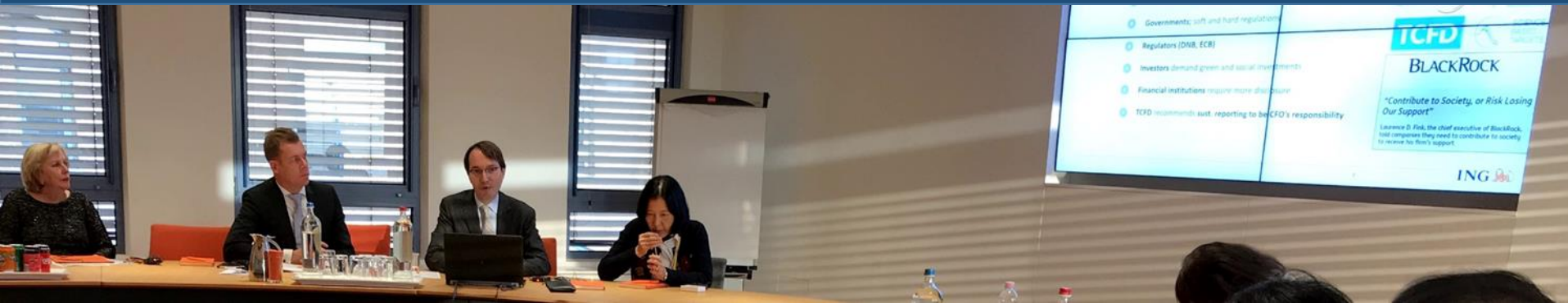
- ① スウェーデンは、2045年までに世界で初めて化石燃料を使用しない福祉国家となることを目指す。政府は「イノベーション・パートナーシップ・プログラム（IPP）」の策定・推進をはじめ、イノベーションを生み出す環境整備に注力。
- ② 企業もイノベーションを重視。エリクソン社では、全事業におけるサステナビリティの導入・実施をチェックする担当チームの設置、全従業員を対象にしたSDGsに関するトレーニング等を通じて、日常生活における問題解決に取り組むことが技術開発のベースという意識が浸透。
- ③ ユニリーバ社では、パーパス・ドリブンの経営は収益を犠牲にするものではない、むしろその逆と主張。イノベティブでサステナブルな解決策を提供し続けることで、最終的に株主へのリターン増大につなげる、との経営哲学を全社で共有。

総括【3】インパクト(取り組みの効果)評価



- ① SDGs推進にあたり、進捗の開示とインパクトの評価は、企業にとって大きな課題。World Benchmarking Alliance (WBA) は昨年9月に発足したイニシアティブながら、企業の取り組みに対するSDGsインパクト評価指標を無料かつ公的に入手可能な形でセクター別に開発することを目指し、精力的に作業。
- ② WBAは2023年までにグローバル大手企業2,000社のランキングを公表する計画。先行する水産加工品分野については、日本企業を含む30社のランキングを公表済み。食品・農業分野のベースラインを2020年末には公表し、企業との対話を通じてブラッシュアップした最終版を2021年に公表予定。
- ③ 複数の評価・情報開示の手法が乱立する中、企業の負担は増大しているが、それらがひとつに収斂する可能性は低いとの見方。今後の議論・具体的作業の推移を注視するとともに、WBAとは引き続き対話を深めていく。

総括【4】 サステナブル・ファイナンス、ESG投資



- ① 両国の金融機関は、ダイベストメントに関する方針を明確に打ち出してはいるものの、決して「完全排除」を意図するものではなく、慎重な検討を重ね、バランス感覚をもった適切な対応を模索。「見放す」のではなく、クライアントである企業に如何に持続可能なアクションを採らせるか、丁寧な対話を通じて改善を支援していくとの方針。
- ② 投融資先企業の製品・サービスがサステナブルであるということ以上に、当該企業のサステナビリティ方針や今後の行動計画を重視。企業サイドの情報開示のより一層の工夫、ステークホルダーとの対話と具体的な行動の重要性を改めて認識。日本企業においても、投資家とのエンゲージメントのあり方を刷新する必要があるのではないか。

総括【5】環境問題・気候変動



- ① 国土、文化・風習、歴史的背景から、両国の政府・企業とも、環境問題や気候変動に積極的に対応。
- ② スウェーデンはバックカスティングを実践。2045年までに世界で初めて化石燃料を使わない福祉国家を実現するとの目標を掲げ、すでに炭素の排出を1990年比で24%削減したほか、化石燃料によらない電力生産を実現。また企業においても、水資源の消費効率化、製造エリアでのCO2排出の削減および再生可能エネルギーの使用拡大、テクノロジーを活用した分別収集と再生プラスチックへのリサイクル・リユースという循環構築、再生プラスチックを使用した食品パッケージの開発等を推進。
- ③ とりわけ、ユニリーバ社では「サーキュラー・プラスチック・バリューチェーン」の構築を目指しており、自社内の個別対策を超えて、政府、大学、市民社会とのパートナーシップを重視。

総括【6】ビジネスと人権



- ① スウェーデン・オランダとも、社会全体で人権問題への関心は非常に高い。
- ② オランダでは、2013年に策定した「ビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）」の改訂を予定、現在はギャップの特定・分析を行っている。また、企業のサプライチェーン上の児童労働問題の人権DDに関する法案（今年6月に議会上院で承認）のレビューを実施中。オランダ産業界は実務負担の増大を懸念。
- ③ 両国企業は、人権尊重に関し、バリューチェーン上のリスクのマッピング、アクション・プランの作成、地域別推進方針への反映等、実質的な取り組みを展開。
- ④ 金融機関でも、サプライチェーン上の人権リスクに関し、マルチステークホルダー型でのレビュー、NGOと連携した検証作業の実施に加え、クライアントと連携した高いレベルでの取り組みを目指す。

総括【7】まとめ



- ① CSRやサステナビリティをめぐる問題は、特に欧州ではここ数年で目覚ましいスピードで変化している。定期的に現地を訪問してこそ実感できるものがある。
- ② 両国のサステナビリティ長期戦略、官民が連携してのCSR/RBC・SDGsの推進、それを通じての自国の国際競争力の向上志向には、日本としても学ぶべき点が多々ある。一方で、中小・中堅企業におけるサステナビリティ経営の浸透・推進は、両国でも大きな課題として認識し、対策を講じている。
- ③ CBCCでは今後も、欧州をはじめとする海外のCSR・サステナビリティ動向を注視し、国内外の様々なステークホルダーとの対話を通じて、互いの状況に対する理解を深めるとともに、日本企業のCSR・サステナビリティへの取り組みを支援していく。